

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	272,678	流 動 負 債	393,827
現金及び預金	141,784	電子記録債務	4,745
受取手形	1,202	買掛金	6,536
売掛金	80,437	短期借入金	292,326
有価証券	26,030	未払金	3,824
商品	118	未払費用	59,147
未成制作費	204	未払法人税等	18,447
貯蔵品	693	未払事業所税	35
前払費用	2,734	前受金	3,846
繰延税金資産	3,734	預り金	356
短期貸付金	8,659	賞与引当金	568
未収入金	6,819	その他	3,991
未収還付消費税等	795	固 定 負 債	37,138
その他	807	長期借入金	30,000
貸倒引当金	△1,345	長期預り敷金保証金	6
固 定 資 産	547,982	繰延税金負債	4,621
有 形 固 定 資 産	18,271	退職給付引当金	433
建物	5,294	役員退職慰労引当金	1,921
構築物	37	その他	154
機械及び装置	2	負 債 合 計	430,966
車両運搬具	3	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	5,281	株 主 資 本	365,615
土地	7,651	資本金	3,002
無 形 固 定 資 産	39,130	資本剰余金	2,875
ソフトウェア	38,789	資本準備金	2,863
のれん	16	その他資本剰余金	11
その他	324	利 益 剰 余 金	427,736
投資その他の資産	490,580	利益準備金	750
投資有価証券	76,793	その他利益剰余金	426,986
関係会社株式	387,822	別途積立金	367,830
その他の関係会社有価証券	2,500	繰越利益剰余金	59,156
関係会社出資金	4,469	自 己 株 式	△67,999
長期貸付金	70	評価・換算差額等	23,761
長期前払費用	1,474	その他有価証券評価差額金	23,052
差入保証金	9,342	繰延ヘッジ損益	709
その他	8,298	新 株 予 約 権	317
貸倒引当金	△190	純 資 産 合 計	389,694
資 産 合 計	820,660	負 債 ・ 純 資 産 合 計	820,660

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		492,054
営業収入	492,054	
営業費用		416,898
営業費	416,898	
営業利益		75,156
営業外収益		3,854
受取利息及び配当金	2,510	
為替差益	76	
貸倒引当金戻入額	958	
その他	309	
営業外費用		1,914
支払利息	1,437	
その他	477	
経常利益		77,096
特別利益		2
固定資産処分益	2	
特別損失		2,536
固定資産処分損	1,213	
関係会社株式評価損	875	
減損損失	199	
その他	247	
税引前当期純利益		74,563
法人税、住民税及び事業税		27,240
法人税等調整額		1,179
当期純利益		46,143

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	剰余金	その他剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	3,002	2,863	—	2,863	750	329,860	63,994	394,606	△95,822	304,649	
当期変動額											
剰余金の配当				—			△13,012	△13,012		△13,012	
別途積立金の積立				—		37,969	△37,969	—		—	
当期純利益				—			46,143	46,143		46,143	
自己株式の取得				—				—	△9	△9	
自己株式の処分			11	11				—	27,832	27,844	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—				—		—	
当期変動額合計	—	—	11	11	—	37,969	△4,838	33,130	27,823	60,965	
当期末残高	3,002	2,863	11	2,875	750	367,830	59,156	427,736	△67,999	365,615	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等計		
当期首残高	16,577	1,611	18,189	—	322,839
当期変動額					
剰余金の配当			—		△13,012
別途積立金の積立			—		—
当期純利益			—		46,143
自己株式の取得			—		△9
自己株式の処分			—		27,844
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,474	△902	5,572	317	5,889
当期変動額合計	6,474	△902	5,572	317	66,855
当期末残高	23,052	709	23,761	317	389,694

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成制作費……主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び貯蔵品……主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

II. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

III. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

IV. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段
金利スワップ取引
 - b ヘッジ対象
借入金に係る利息
- (3) ヘッジ方針
金利スワップ取引は、実需の範囲内に限定し、借入金に係る金利変動リスクの回避を目的として行っております。また、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

V. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 21,230百万円

(2) 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
STAFFMARK HOLDINGS, INC. (※1)	11,317	借入保証
ADVANTAGE RESOURCING AMERICA, INC. (※1)	2,011	借入保証
ADVANTAGE XPO LIMITED (※2)	342	借入保証
RGF HR AGENT SINGAPORE PTE.LTD. (※3)	40	家賃保証 免許取得時差入残高保証
(株)リクルートコミュニケーションズ	5	電子手形割引残高保証
その他の	8	
計	13,725	

※1 平成26年3月31日の為替レート 1 USD (米ドル) =102.92円で換算

※2 平成26年3月31日の為替レート 1 GBP (英ポンド) =171.31円で換算

※3 平成26年3月31日の為替レート 1 SGD (シンガポールドル) =81.90円で換算

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権…………… 21,279百万円

短期金銭債務……………292,755百万円

長期金銭債権…………… 53百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益に関する取引高…………… 32,062百万円

営業費用に関する取引高……………194,321百万円

営業取引以外の取引高 (収益) ……915百万円

営業取引以外の取引高 (費用) ……878百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式……………7,160,483株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	388百万円
賞与引当金	202百万円
退職給付引当金	154百万円
役員退職慰労引当金	684百万円
未払事業税	1,254百万円
投資有価証券評価損	4,721百万円
関係会社株式評価損	19,463百万円
その他	14,866百万円
繰延税金資産小計	41,735百万円
評価性引当額	△26,346百万円
繰延税金資産合計	15,388百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	6,548百万円
その他	9,727百万円
繰延税金負債合計	16,275百万円
繰延税金負債の純額	887百万円

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記
 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	(株)リクルートキャリア	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	32,238 (60)
子会社	(株)リクルートジョブズ	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	11,914 (19)
子会社	(株)リクルートスタッフィング	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	55,284 (108)
子会社	(株)スタッフサービス・ ホールディングス	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	36,915 (82)
子会社	(株)リクルートライフスタイル	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	10,007 (15)
子会社	(株)リクルートマネジメント ソリューションズ	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	26,213 (55)
子会社	(株)リクルート コミュニケーションズ	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	29,471 (63)
子会社	(株)リクルートキャリア コンサルティング	所有 直接60% 間接40%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	10,178 (25)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社では、グループ内の資金を一元管理しており、グループ会社間の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額……………7,349円58銭
 1株当たり当期純利益……………893円28銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社です。